

# 高知県高等学校商業科における現状と課題についての研究

1210497 中村和日菜

高知工科大学 経済・マネジメント学群

## 1. 概要

高等学校商業科は、日本の高度経済成長期から始まり、日本社会を支える人材を数多く輩出してきた。

そんな商業科の現状は、少子化による就学人口の減少に伴う生徒数の減少や、高学歴化による普通科志向、商業科での職業人育成が不十分で企業の望む人材育成と乖離していることなどの課題が挙げられるとわかった。

そういった現状を踏まえ、高等学校商業科は、商業交流などを盛んに行ない、進路多様校へと発展させるか、大学進学を見据え普通教育のなかで商業教育に特化した教育を施すことが求められているとわかった。

時代の流れに即した職業人を育成し、社会の発展に貢献することがこれからの商業科には必要である。

## 2. 背景

高等学校商業科（以降、商業科とする）は、日本の高度経済成長期を支える人材を数多くまた、様々な分野に輩出し、日本の経済発展を後押ししてきた。

しかし近年、商業科を含む職業科の学科別生徒数の割合はそれほど多くを占めておらず、減少してきている状況である。反対に1975年以降、普通科生徒の割合が多くなってきていることから、学生や社会は普通科志向になっていることが読み取れ、その要因として、社会の高学歴化が考えられる（図1）。

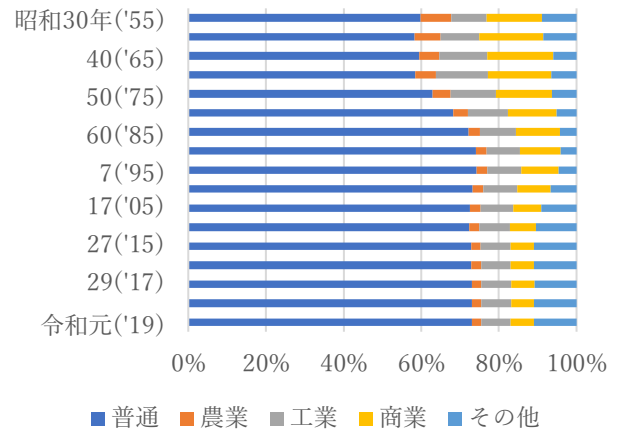


図1 学科別生徒数の割合

（出典：文部科学省【令和2年度版】

『文部科学省統計要覧』<sup>[1]</sup>をもとに筆者が作成）

高学歴化により、日本における中学校から高等学校への進学率は98.8%と高い割合になっている<sup>[2]</sup>が、将来的に、深刻化していくと考えられる少子化によって就学人口全体が減っている現状である（図2）。そのことから、商業科の生徒数を維持することは難しいと予測できる。しかし、学科別生徒数の割合を維持することは、職業人を教育する場である商業科にとって重要である。なぜなら、商業を仕事にする職業人はこれからも必要であるし、高等学校の進学率が高くなったとはいえ、高等学校卒業と同時に就職を希望する者が一定数いるからである。

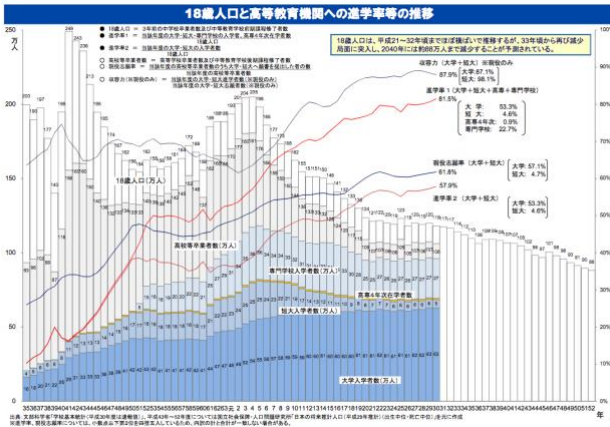


図2 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

(出典：文部科学省『18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置』<sup>[3]</sup>)

本稿における商業科とは、「農業、工業、商業、水産、家庭及び看護の各学科に分かれ、それぞれの分野の職業人を育成することを目的としている」職業学科の一つ、商業学科課程<sup>[4]</sup>のことを指すこととする。また、商業科という名称以外であっても、商業関係科目を扱った職業学科のことも全般を商業科として扱うこととする。

### 3. 目的

高知県高等学校商業科における現状を把握し、今後の課題について研究する。

### 4. 研究方法

#### 4.1 アンケート調査

##### 4.1.1 調査対象者

高知県内の商業高校の卒業生を中心に計25名に対して、匿名でGoogleフォームを用いてアンケート調査を行った。

##### 4.1.2 調査時期

2020年12月1日から2021年1月15日までであった。

##### 4.1.3 調査内容

アンケート調査の内容は、

- ① 出身高校はどこか。
- ② 教育課程は何か。
- ③ 高校での学科は何か。
- ④ 高校卒業後の進路は何か。
- ⑤ 進路先でのコース、学科は何か。

- ⑥ 高校卒業前の進路希望は何か。
- ⑦ 進路希望先のコース、学科は何か。
- ⑧ 進路指導はどのような指導を受けたか。
- ⑨ 現在の進路に満足しているか。
- ⑩ ⑨を選んだ理由

の以上を質問した。(以下、①、②と省略)。

①では、「高知市立商業高等学校」「高知県立伊野商業高等学校」「高知県立山田高等学校」「その他」の4つの選択肢を設けた。②では、教育課程について「全日制」「定時制」「その他」の3つの選択肢を設けた。③では、高校での学科を「商業科」「普通科」「工業科」「その他」の4つの選択肢を設けた。④、⑥では、「大学」「短期大学」「専門学校」「就職」「その他」の5つの選択肢を設け、当てはまるものを選んでもらった。⑤、⑦では④、⑥の回答で「大学」を選択した回答者には、進学先の学科について「商学系(ここでは経済系、経営系などの学部を意味する)・社会科学系」「教育学部」「理学部」「工学部」「その他」の5つの選択肢を設けた。「短期大学」「専門学校」と答えた人には、記述にて短期大学での学科や専門学校名を答えてもらった。⑧では、記述式で回答を募った。⑨では、現在の進路について「満足している」「どちらでもない」「満足していない」の3つの選択肢を設け、⑩にて「満足している」「満足していない」と答えた人にその理由について記述式にて回答してもらった。

#### 4.2 文献調査

文献を読み進めていくにあたって、関連のあるデータを収集し、考察した。文献内のデータより新しいデータが出ている場合には、そちらを優先させた。

### 5. 結果

#### 5.1 アンケート調査の結果

アンケート調査の結果より、全日制課程から大学進学した人が71%、短期大学、専門学校へ進学した人がそれぞれ6%であり、高等学校商業科全日制から進学した人の割合は83%であった(図3)。このことは、職業人を輩出できていないということになり、就職に強く職業人を育てることが商業科なのであれば、進学就職状況だけで見ると商業科の

衰退と読むことができる。

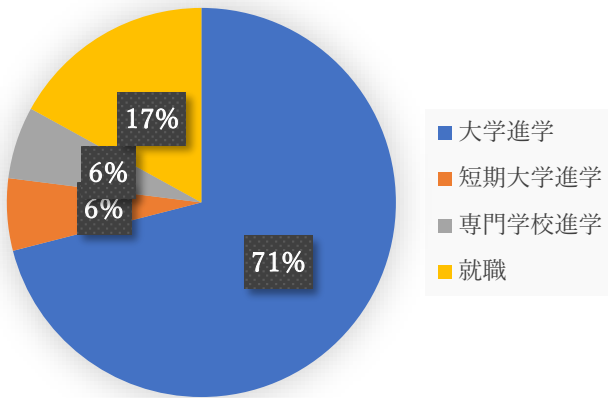


図3 進学就職状況の割合

(アンケート結果を受けて筆者が作成)

しかし、進学先学科割合を見てみると、「商学系・社会科学系」が59%、「教育学部」と答えた人が、9%、「情報学科」、「国際教養学部」、「保健福祉学部」、「国際関係学部」と答えた人がそれぞれ8%であった(図4)。高校卒業前の進学希望先も91%が進学先と同じ学科をあげていることから、進学者の進学希望先学科と進学先学科のほとんどが「商学系・社会科学系」であることがわかった。この学科は、商業関係科目を発展させて学ぶ学科である。このように、商業科からの進学先が、同じような学科になる理由は、職業高校である商業科が、進学を視野に入れてカリキュラムを組んでいる普通科と、学んだものが違うからである。商業科でのカリキュラムでは、大学入試教科ではどうしても劣ってしまい、その結果、推薦入試やA0入試を活用して進学すると「商学系・社会科学系」の学科が多くなってしまっている。一方で、同じような学科進学がデメリットばかりかと言えばそうではない。例えば、銀行員や税理士などの商業の職業人を目指す者も現代の多くは、大学卒業以上の学歴を持ち、高度な知識と技術を身につけた上で社会に出て働いている。高学歴化の波と社会の移り変わりに対応した結果が、職業高校であっても、就職者が少ない理由であると考えられる。職業人を輩出できていないのではなく、高度な教育機関へと送り出すことのできる架け橋として商業科があると言え、進路先で見た衰退とは言え

ないということがわかった。

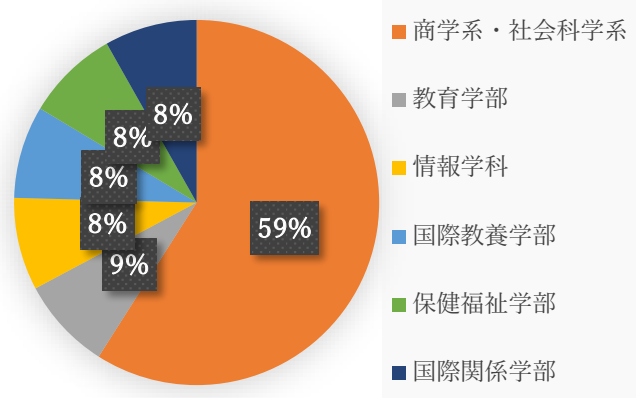


図4 進学先学科

(アンケート結果を受けて筆者が作成)

また、進路指導についての質問にて、記述して頂いた内容を同じような内容ごとに分類してみると、志願理由書や自己PRの添削、面接指導などの「進学に向けての対策」を受けた人が、10人と一番多く、反対に、「就職に向けての対策」を受けた人は1人と一番少なかった。また、進路について定まっていない時などに様々な選択肢を提示するなどとした「選択肢を増やしてくれた」進路指導を受けた人は5人だった。「応援してくれた」と答える人も7人おり、「進学に向けての対策」について多かったことから、生徒の希望を尊重した進路指導を受けていることがわかった。また、学校側の進路指導では、就職希望の生徒に進学を勧めることはあっても、進学希望者に就職を勧めることがあまり見受けられないことなどから見て、進学に力を入れた進路指導をしていることもわかった(図5)。

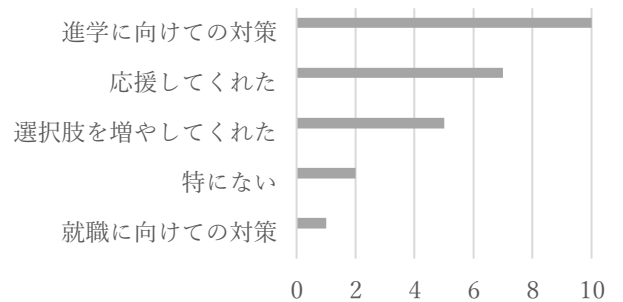


図5 進路指導の内容 (分類別)

(アンケート結果を受けて筆者が作成)

なぜ、職業高校である商業高校が進学に力を入れた進路指導をするのか。その背景には、もちろん生徒自身の大学進学の意味もあると思うが、それ以外にも先述した通り、社会の高学歴化により、高等教育機関にてさらなる高度な知識と、技術を身につけなければ出世できないと考えるような社会の中で、学校側や教員も有名大学や進学率の高さで学校が評価されると考えているからだと予測することができる。

## 5.2 文献調査の結果

文献調査にて、商業科の出発点となるのは1875(明治6)年に誕生した東京商法講習所であるということがわかった。学制においても専門学校として商業学校を位置付けてはいたのだが、当時学制による商業学校は1校も設立されることはなかった。専門学校としての規定に拠るものでなかったこの講習所は、文明開化のこの時期において、ビジネス実務家という専門知識を有した人材を養成したのではなく、外国人と対等に対抗し得る人材を養成していた<sup>[5]</sup>ものが商業科の始まりである。

そして、学制から教育令へと教育体制が進んだ頃、一時的にはあるが商業学校についての規定は教育令からなくなった。翌年には、商業学校の設置について規定されたものの、国の法的な後押しはなかった。そして、商業教育の必要性から開設された岡山商業学校や、大阪商業講習所などが崇高な創設の理念を掲げ開設されたが、学校運営にあたっての、財政面には厳しいものがあった<sup>[6]</sup>。商業教育は必要であることや、これからの社会に役立つものであるということがわかっていたとしても、この時代の商業学校の運営は厳しかったということがわかった。

1899年には実業学校令が制定され、それまでの商業学校通則を廃して商業学校規定が農業学校規定、工業学校規定などとともに制定された。その後大正時代に入り、急速な産業発展により大正バブルをもたらした。また、第一次世界大戦より戦争特需を生み出し、経済発展を加速させた<sup>[7]</sup>。

また、1924年に出された文部省告示により、実業学校卒業生は、中学校卒業生と同等以上の学力を有するものとさ

れたことを受けて、商業を含めた実業教育の復興に拍車がかかった。しかしながら、その後の第二次世界大戦が始まったことから、総力戦に向け、国家総動員法が制定された。「教育に関する戦時非常措置方策」が閣議決定し、商業学校は工業・農業の学校に転科するか、女子校に転換を余儀なくされた。そして、工業科に転科していた商業学校は、戦後すぐ多くの人々の後押しを受けて復活した<sup>[8]</sup>。

戦後における、商業科の学習指導要領の変遷と日本の経済について見ていくと、1950年戦後間もなく、極度のインフレの時代に生まれた商業科は、商店の9割が小売店だったため<sup>[9]</sup>、実務・実践面に注力した科目が多く、さらに貿易を商業の由来としたため外国語なども学ぶことを示した「試案」<sup>[10]</sup>であった。そこから一般編、商業科編に改訂され1970年<sup>[11]</sup>までの20年間はマネジメント能力の養成など商業科はすぐに使える人材を育成し、社会横断的な教育がなされていた。1968年には学習指導要領の改訂を待たずして、小学科が誕生し、商業科や経理科、事務科、情報処理科、秘書課、営業科、貿易科に細分化されたことでより実務・実践を重視したものになった。その背景に、朝鮮戦争による戦争特需や、高度経済成長などの社会の労働力の需要が即戦力であったことも関係し、高度経済成長期における商業科は、速成的養成に重点が置かれた。

しかし、1970年前後から商業科は、普通科に進学できない学力レベルの生徒の受け入れ先となり始め、小学科が商業科内でのさらなる階層化のようにもなっていた<sup>[12]</sup>。さらに、この頃から産業構造の変化に伴って就業構造も変化し、企業内にて商業関係科目(経理など)を担う人材が女性になったことから「商業科の女子校化」<sup>[13]</sup>が加速していった。これは、経理などの商業関係科目の仕事は、企業内において、残業が比較的少なく、家事と仕事を両立することができ、さらには出産、育児などで現場を一度離れることになったとしても、復帰しやすい業務であるからである。企業内のこのような変化を受けて、商業科も女子生徒が多い状況になったのである(図6)。

## 商業科生徒における男女比の推移

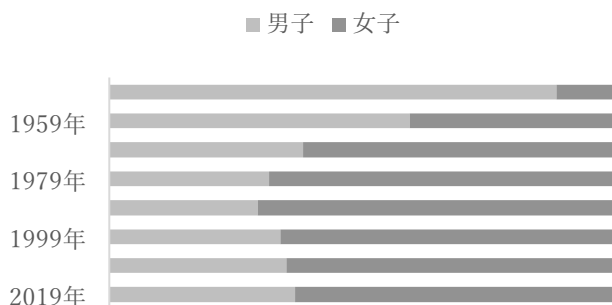


図6 商業科生徒における男女比の推移

(出典：『学校基本調査』<sup>[14]</sup>をもとに筆者が作成)

1973年に起きた第一次オイルショックを契機として、日本の高度経済成長期は終焉を迎え、大規模小売店の台頭もあり、小零細小売業が減少していった<sup>[15]</sup>。

そんな経済状況を踏まえ、1978年に出された改訂学習指導要領では、それまでの実務・実践を重視したものから、基礎・基本を重視したものへ転換された<sup>[16]</sup>。この改訂は、それまでの即戦力は、時代のイノベーションに応じ切れず、使えない労働力に変化してしまうという反省から生まれた転換<sup>[17]</sup>であったと言える。加えて、企業においても終身雇用が慣行となり新規採用においての即戦力は必要となくなり、採用後それぞれの企業が必要な知識・技能があれば訓練していくというのが一般化していった<sup>[18]</sup>。細分化され、知識やスキルだけを身につけ卒業した商業科の卒業者は、企業が必要とする人材とかけ離れた存在になってしまったのである。それは図6からも分かるように、男子により顕著に見られ、そのことが、商業科の女子化を加速させていった要因でもある。1970年代後半には、商業科における女子生徒の割合は格段に高まり(図6)、すべての科目が女子生徒に対応できるものでなくなることから、秘書科などの女子対応を念頭に置かれた学科は廃止された<sup>[19]</sup>。

本来、商業科は大学における商学系の学部と連動してもよいはずであるのに、こういった学部への進学者は普通科卒業生にほぼ限定されていた。その要因として、大学入試

の一般入試科目は普通科目(国語、数学、英語など)がほとんどであったことが挙げられる。一部の大学では、商業科の生徒の受験を想定し、社会科目(地理や日本史など)や簿記が設定されることもあり、その科目を選択して受験することができたが、英語や国語などといった受験科目は他の受験者と同じように受けなくてはならず<sup>[20]</sup>、それらの一般入試科目が商業科では履修単位数が少ないために現役で、大学一般入試に合格することは困難であった。

このような状況のなか、大学進学を考える男子の多くが商業科への進学は将来的に不利だと考え、普通科へ進学していった。これは、他の職業学科にも同じことが言える(図1)。

低経済成長に入った日本は、流通やサービスを中心とした産業構造へと変化し、大手総合スーパーマーケットやコンビニエンスストアの出店が加速し、これにより、零細規模の小売商店の数がより減少した。セルフサービスの普及や技術革新などにより就労形態にも変化が起こった<sup>[21]</sup>。一定数のスキルを持った人材は需要があったのだが、高度化・多様化していくツールに必要な知識は、商業科で学べる範囲では対応できなくなっていた。それまで、商業科が、零細規模の小売商店の後継者の育成を担う<sup>[22]</sup>ことが多かったこともあり、商店の減少は商業科にも影響を与えるものであった。

しかし、商店の数は減ったが、小売市場は以前より拡大したのだから、商業科卒業生の需要が増えてもよいはずではあるが、実際にはそうではなかった。POSレジの普及が商品の販売時点の情報管理を可能にし、小売販売技術の革新もあり、セルフサービスも前提になったことから、労働に求められる知識やスキルは単純となり、商業科で学ぶほどの知識を必要としなくなったのである。ここに至って、大学進学率の上昇も相まって、企業のマネジメントにおいては大学卒業生でまかない、現場の労働はパートタイム労働によってまかなう体制が確立<sup>[23]</sup>していくのである。

経済・社会状況の変化が進んだ1989年、学習指導要領が改訂された。商業科での教育は、社会の形成者として、国

民経済に寄与できるような職業人育成ではなく、企業における組織人の育成であるということを強調する改訂であった<sup>[24]</sup>。この改訂は、1994年から学年進行で実施されたが、その間、日本経済はバブル経済の崩壊、長期の不況へと変わってしまった。それにより、バブル経済真っ只中で改訂されたこの学習指導要領は、実際のこのような変化を反映せず、適応された。今回の改訂で、商業教育が、国際化に適応した企業の担い手の育成を目指したものだとしても、大きな変化の後ではその理想と現実の乖離<sup>[25]</sup>は広がってってしまった。

また、それまでは経済活動に関わる実践的な知識や技術の取得ができることが商業科の優位性であったが、バブル経済の崩壊を受け、将来への不安がより専門的な知識や技術の取得へと繋がるようになり、社会全体の高学歴志向もあったことから、高校卒業者の就職率は下がり、上位高等教育機関へと進学するものが多くなっていった<sup>[26]</sup>。そういったなか、商業科においても在学中に資格を取得することをメリットとしてあげ、簿記検定等の検定試験への対策を強化していく学校も少なくなかった。しかし、高校卒業後には、大学へ進学するか、就職にしてもその前に必要な実践的な知識や技術を専修学校等で習得するという思考が広がっていった。それにより、大学進学や、短期大学等への進学が増加していったのである。(図7)。

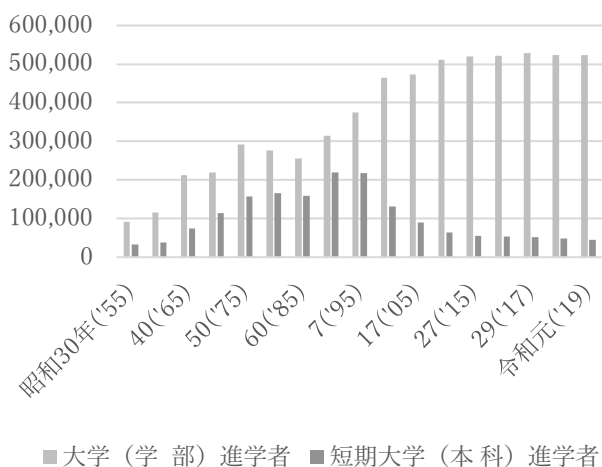


図7 大学等進学者数

(出典：文部科学省『文部科学省統計要覧』<sup>[26]</sup>を

もとに筆者が作成)

上位高等教育機関への進学が増加するにつれ、高等学校の普通科志向が進展していき、それにより、1990年代以降商業科の減少はより一層進むこととなった。その原因として考えられるものは二つあり、その一つに、商業科の生徒募集の停止がある<sup>[27]</sup>。普通科などの他の学科を並置している高等学校において、商業科の生徒募集の停止が進んだのである。そしてもう一つは、1994年から始まった総合科の設置である。これにより、低迷していた商業科から総合学科へと再編されることも少なくなかった。

高知県内の商業科においても、第一志望者数の減少に伴って、前期(A日程)での受験者数と合格者定員の割合で見た競争率が年々、どの学校も減少していつていることがわかった(図8)<sup>[28]</sup>。商業科以外の職業科においても競争率が横ばいか低くなっていつていることから、高知県内の商業科やその他の職業学科においても普通科志向になつていつていることがわかった。

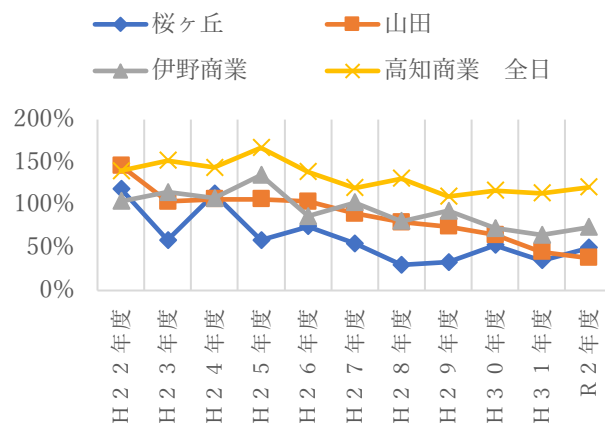


図8 高知県内商業科における競争率の推移

(出典：高知県ホームページ『前期選抜等合格者等の状況(学校別)』<sup>[28]</sup>をもとに筆者が作成)

1998年の学習指導要領は、1989年の改訂が実施されるとすぐに検討が行われできたものである。この学習指導要領の改訂では、「ゆとり教育」が提言され、完全学校五日制に基づき、高等学校の卒業必履修単位数をそれまでの80単位から総合的な時間を含んだ74単位とした。また、商業科においては、教科の目標として初めて「ビジネス」という文

言が登場し、その教育を強調させた<sup>[29]</sup>。また、これまでの技術や知識だけでなく、心構えや理念などといった点にまで含んだことが1989年の改訂と異なる点である。

また、日米構造協定を境に、我が国では、一気に規制緩和が進み、不況の長期化も相まって、商業科の存立に大きな影響を与えた。大規模小売店舗の出店規制の緩和は地域の商店街を崩壊させ、1990年代に小零細な小売店は激減した。これらの小売店は主に、家族経営が主であったが、他人労働も一定程度雇用しており、商業科卒業者の雇用の場になっていた<sup>[30]</sup>。後継者の商業科進学も少なくなったことから、商業科卒業者への需要を減少させることになり、それは商業科へ進学する生徒の減少にもつながった。

失われた20年と呼ばれる長期にわたる不況の中で迎えた21世紀は、少子高齢化により社会背景が変化した。加えて、男女雇用機会均等法の制定や、学校基本法の改正に伴い、商業科における進路指導の方法には変更・改善を要求された<sup>[31]</sup>。さらに、不況の経済状況のなか高等学校卒業生採用枠の減少により、生徒の就職先が見つからないことも商業科への進学者を減少させる要因となった。

2008年学習指導要領が新しくなり、理数教育や外国語教育の充実が掲げられ、商業科においては、倫理観の育成と創造性を強調したものへと改定されているが、1999年改定の学習指導要領とそれほどの差異はない。教育基本法の改正にあたり、産業現場等において長時間の実習を入れるなどの就業体験活動を充実させることで、望ましい勤労感・職業観を形成するという点が高等学校全体に示された<sup>[32]</sup>。

この頃、普通科のみならず、商業科においても進学率が急激に増加していった。これは、1990年代から2000年代にかけて急速に進んだ少子化と、大学や短期大学などの学科・学部の増加によるものである。多くの大学が、生徒を集めることに注力し、商業科生徒が進学を希望するものも増えたことから、こういった大学にAO入試や、推薦入試などを利用して積極的に入学していったことが要因である。

男女別・18歳人口と大学進学率等の推移(図8)から見ても、男子の大学入学者、短期大学入学者は、2007年以降

横ばいであることがわかる。一方、女子の大学入学者は2007年から2017年までの10年間で約3万にも増加している<sup>[29]</sup>。これが、男女雇用機会均等法による影響や、大学・短期大学の増加に伴うものであると読み取ることができる。

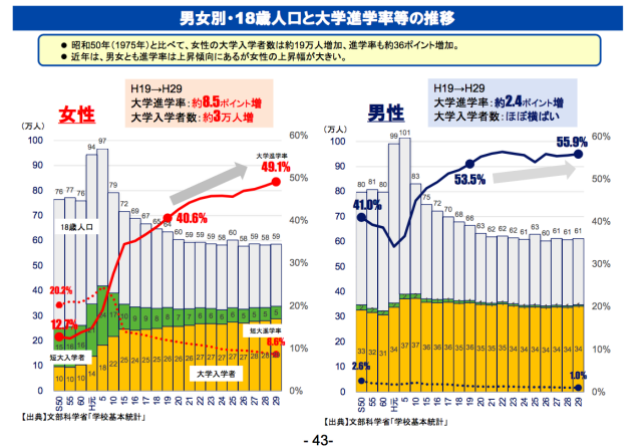


図8 男女別・18歳人口と大学進学率等の推移

(出典：文部科学省『18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置』<sup>[33]</sup>)

2018年に改訂された学習指導要領では、ビジネスに関する課題を自ら発見し、職業人に求められる倫理観を持って、合理的かつ創造的に解決する力を養うことを示した。これは、グローバル化の進展、情報技術の進歩に対応するとともに、観光産業の振興、地域におけるビジネスの推進、ビジネスにおけるコミュニケーション能力、マネジメント能力の向上など、情報社会への進展がもたらした現在社会の要請に応える視点から社会に開かれた教育課程を目指している。さらには、知識・技術の習得のみならず、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成、学びに向かう力・人間性等の涵養を図っている<sup>[34]</sup>。

図8からも読み取れるように、少子化による18歳人口の減少に伴い、2007年以降大学進学者数は減少する一方である。しかしながら、アンケートでも明らかになったように、商業科からの進学傾向は減少することはおろか、増加していくと考えられる。これからの時代、商業科は本来の就職に有利な職業学科という性質だけではなく、進学にも力を入れた教育が求められているということがわかった。

そもそも、高度化・複雑化する社会の商業において、教員がその移りゆく体制についていけない。なぜなら、商業教育を担う教員は実際の現場での就労体験がないからである<sup>[35]</sup>。そのような人材のみで、生徒に主体的で実践的な国際化に適応させた教育を行えるとはほぼ不可能である。

## 6. 今後の課題

これまでの結果で、商業科は、本来職業学科でありながら就職率が下がり、進学率が上がっていることがわかった。その進学についても、「商学系・社会科学系」の進学が多く、その理由として商業科が一般入試科目の授業単位数が少なく、不利であるからだということがわかった。

これにより、現在の商業科の課題は、就職にも、進学にもどちらに対しても優位に働きかけることができない教育体制にあるということがわかった。

アンケート調査の結果でも例に挙げたように、現在において職業人は高度な知識と技術を兼ね備えており、それは商業科だけに特化した教育で育成されたものではない。一般教養も兼ね備えるのは基本として、新学習指導要領でも示されていたようにグローバル化し、機械化が進んでいくこれからの社会において、PCスキルにおいても、外国語のスキルにおいても、さらには現場にて課題を発見し、解決できる能力においても長けるような能力を身につけた職業人を育成していくことが必要である。

これまでの教育は、商業に関する基礎的・基本的な知識にとどまっていた。それにより、高校卒業後、職業人として就職したとしても企業が新規採用者に求めるものや、商業の職業人としての知識・技術が劣り、さらには高等教育機関に進学しても、商業科出身であることから、入試科目などの一般教養の知識に劣りが生じてしまう。このように、就職にも、進学にも優位に働きかけることができなかった要因は、基礎的・基本的な知識にとどまっていたことにある。

そこで、より高度で、実践的・実務的な知識・技術の習得に向け、商業科在籍時から企業や、役所、税務署などの組織と協力し商業交流を図ることで、職業人としての力は

もとより、社会に出て自分たちの学びがどのように社会のなかで使うことができるものなのかを生徒自らが身を以て体験し、習得していくことにより、就労のイメージを持つことで、企業の望む人材と、商業科での教育をより関連付けたものにするすることで、進路の多様性をより強調する商業科が現在、必要とされているのである。

それに加えて、近年、商業科からの大学進学希望者が増えていることから、進路多様校としての商業科のみでなく、大学進学を視野に入れた普通教育にも特化した商業教育の実施を行う商業科が現在の社会において求められている。

そういった学生を教育する教員には、より高度で先端的な知識・技術の習得を有する。だからこそ、実際の現場での就労体験を持った教員を増やすべきであり、現場で教育を施す教員も何年かに1度は就労体験を積むなどしていくことで、生徒に主体的で実践的な国際化に適応させた教育を行うことができる。

生徒だけでなく、教員も学び続け、社会の移り変わりを学ぶことこそが商業教育である。そういった商業科の変化が、移り変わりの激しいこの社会においても、路を切り拓くことのできる職業人を育成することができる職業学科としての商業科であると考えている。

## 謝辞

本論文を作成するにあたり、ご指導をいただきました指導教員の中村直人教授に心から感謝いたします。高知工科大学、ならびに高知県内の商業高校を卒業されました皆さんから多くのデータを提供していただきました。厚く御礼を申し上げます、感謝いたします。

## 引用文献

- [1] 文部科学省 文部科学省統計要覧
- [2] 文部科学省 学校基本調査/年次統計
- [3] 文部科学省 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置
- [4] 文部科学省 高等学校キャリア教育の手引き
- [5] 永井克昇『21世紀の商業教育を想像する 商業科教



育論』実教出版 2019年, p.26

[6] 同上 p. 27

[7] 同上 p. 29

[8] 同上 p. 30-31

[9] 番場博之『職業教育と商業高校 新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容』大月書店 2010年  
度, p. 51

[10] 文部省 高等学校学習指導要領 商業科編(試案)昭和25年発行

[11] 文部省 高等学校学習指導要領  
付 学校教育法施行規則(抄)昭和45年10月発行

[12] 番場博之、前掲書, p. 68

[13] 同上 p. 82

[14] 文部科学省 学校基本調査/年次統計

[15] 番場博之、前掲書, p. 72-73

[16] 文部省 高等学校学習指導要領 昭和53年改訂版  
学校教育法施行規則(抄)

[17] 番場博之、前掲書, p. 74

[18] 同上 p. 84

[19] 同上 p. 86

[20] 同上 p. 87, 129

[21] 同上 p. 88

[22] 同上 p. 104

[23] 同上 p. 90

[24] 文部省 高等学校学習指導要領  
学校教育法施行規則(抄)平成元年3月発行

[25] 番場博之、前掲書, p. 95

[26] 文部科学省 文部科学省統計要覧

[27] 番場博之、前掲書, p. 98

[28] 高知県ホームページ 前期選抜等合格者等の状況  
(学校別) 平成22年度～平成26年度  
高知県ホームページ A日程等合格者等の状況  
(学校別) 平成27年度～令和2年度

[29] 文部省 高等学校学習指導要領  
学校教育法施行規則(抄)中等教育学校等関係法令(抄)

平成11年3月告示

[30] 番場博之、前掲書, p. 129

[31] 同上 p. 112-113

[32] 文部科学省 高等学校学習指導要領

平成21年3月告示

[33] 文部科学省 18歳人口の減少を踏まえた高等教育  
機関の規模や地域配置

[34] 文部科学省 高等学校学習指導要領 平成30年3  
月告示

[35] 番場博之、前掲書, p. 162-163

## 主要参考文献と資料

[1] 番場博之『職業教育と商業高校 新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容』大月書店 2010年

[2] 永井克昇『21世紀の商業教育を想像する 商業科教育論』実教出版 2019年

[3] 堀内孝 (2019)「小さな成功体験としての希望進路の実現 — 夜間定時制高校における就職指導—」

[4] 小栗貴弘 (2014)「定時制高校の中途退学予防に関する実践研究 — 包括的な予防プログラムの開発を目指して—」

[5] 文部科学省 学校基本調査/年次統計

[6] 文部科学省 高等学校キャリア教育の手引き

[7] 文部科学省 新しい学習指導要領の考え方—中央環境審議会における議論から海底そして実施へ—

[8] 文部科学省 文部科学統計要覧(令和2年版)

[9] 文部科学省 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置

[10] 文部科学省 新しい学習指導要領の考え方—中央環境審議会における議論から海底そして実施へ—

[11] 文部科学省 高校生の不登校・中途退学の現状等

[12] 文部省・文部科学省 各年度版 高等学校学習指導要領

[13] 高知県教育委員会 高知県公立高等学校 定時制・通信制教育調査資料 令和二年度

[14] 高知県ホームページ 前期選抜等合格者等の状況(学校別) 平成22年度～平成26年度

[15] 高知県ホームページ A 日程等合格者等の状況（学校別）平成 27 年度～令和 2 年度

[16][https://www.dreampossibility.com/problem\\_of\\_correspondence\\_or\\_part%E2%80%90time\\_highschool](https://www.dreampossibility.com/problem_of_correspondence_or_part%E2%80%90time_highschool)（通信・定時制高校に通う高校生が抱える課題 2020. 11. 30）

[17] )[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chu\\_kyo3/075/siryo/\\_icsFiles/afielddfile/2016/06/20/1371959\\_2\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chu_kyo3/075/siryo/_icsFiles/afielddfile/2016/06/20/1371959_2_1.pdf)（高等学校における教科・科目の構成および単位数において（検討案） 2021. 12. 28）

[18] <https://lab.pasona.co.jp/accounting/work/1009/>  
（みんなの仕事 Lab 2021. 1. 31）

[19] <https://www.kochinet.ed.jp/kochisho-h/>（高知商業高等学校 ホームページ 2021. 2. 2）